

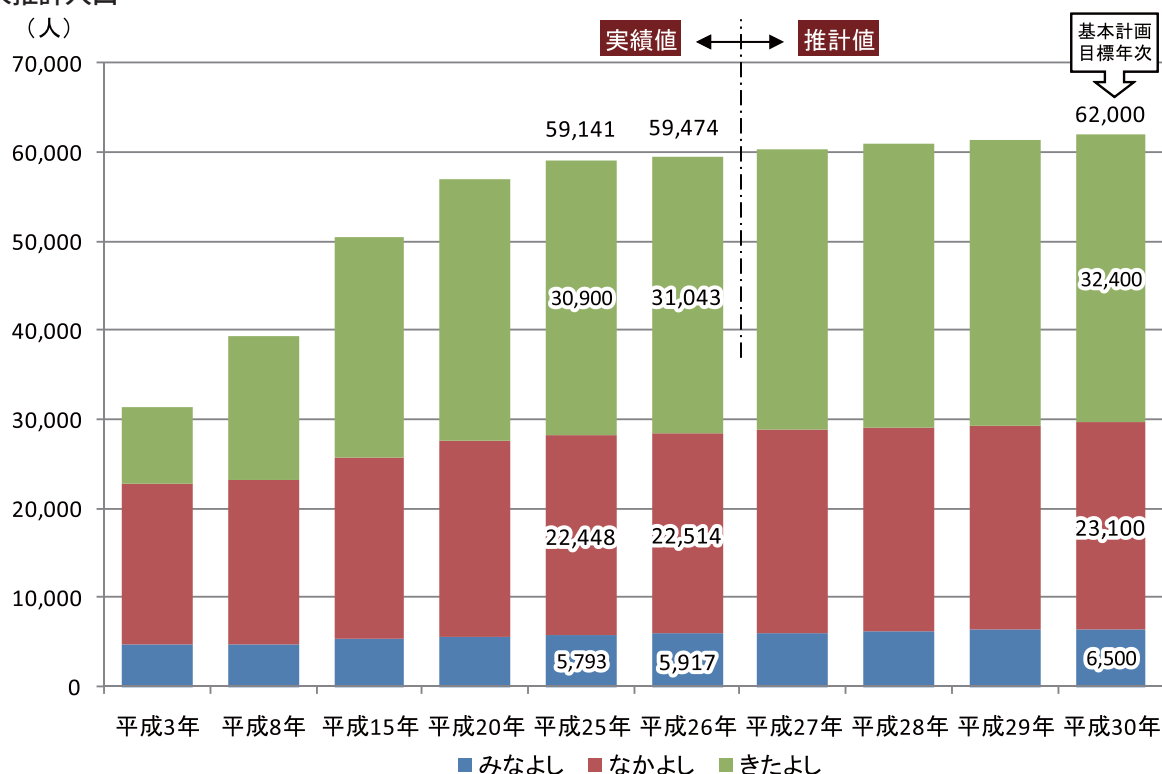
第1章 計画の指標

1. 人口指標

(1) 総人口

総人口は緩やかに増加を続け、後期基本計画の目標年次である平成30年には62,000人になると推計^{注1}されます。

将来推計人口



(人)

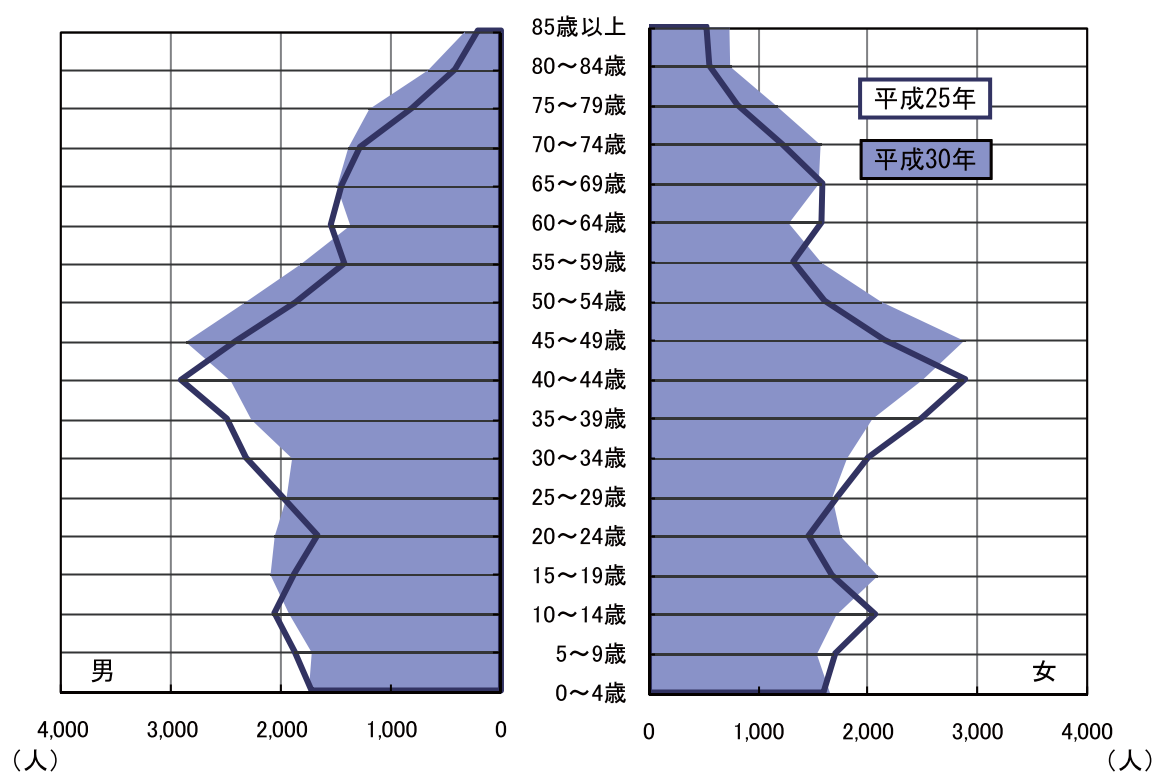
区分	平成 15 年	平成 20 年	平成 25 年	平成 30 年
総人口	50,529	57,004	59,141	62,000
きたよし (三好丘)	24,901 (16,842)	29,415 (19,191)	30,900 (18,894)	32,400 (20,000)
なかよし	20,214	21,965	22,448	23,100
みなよし	5,414	5,624	5,793	6,500

※ (三好丘) は、きたよし地区の内数で、ひばりヶ丘、三好丘、三好丘緑、三好丘旭、三好丘桜、三好丘あおばの行政区の集計

用語解説

注1…総人口 住民基本台帳に登録されている数

5 歳階級別人口ピラミッドの変化



(2) 年齢3区分別人口

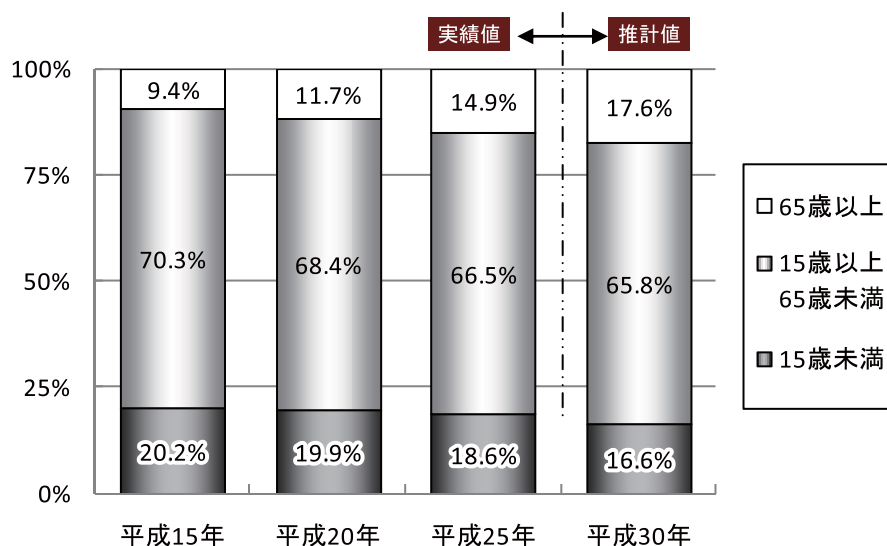
年齢3区分別人口において、15歳未満の年少人口は減少傾向にあるものの10,000人前後で推移し、15歳～64歳までの生産年齢人口および65歳以上の老年人口は増加するものと推計されます。

その結果、後期基本計画の目標年次である平成30年には高齢化率は17.6%にまで上昇すると推計されます。

日本の将来推計人口をみると、年少人口、生産年齢人口は減少し、老年人口が増加すると推計されています。特に老年人口の増加幅は大きく、平成30年の高齢化率は28.4%にまで上昇すると推計されています（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生中位、死亡中位）。

本市は、日本の総人口が減少し、急速に少子高齢化が進む中、人口増が見込める、数少ない自治体となっていることが特徴です。

年齢3区分別人口の推移と予測



(人、%)

区分		平成 15 年		平成 20 年		平成 25 年		平成 30 年	
総人口		50,529	100.0%	57,004	100.0%	59,141	100.0%	62,000	100.0%
	65歳以上	4,755	9.4%	6,681	11.7%	8,831	14.9%	10,900	17.6%
	15歳以上 65歳未満	35,544	70.3%	38,980	68.4%	39,312	66.5%	40,800	65.8%
	15歳未満	10,230	20.2%	11,343	19.9%	10,998	18.6%	10,300	16.6%

(3) 世帯数

本市の世帯数は、後期基本計画の目標年次である平成30年には23,300世帯になると推計されます。

世帯数の推移と予測

(世帯、人/世帯)

区 分	平成 17 年	平成 22 年	平成 25 年	平成 30 年
世 帯 数	18,985	20,695	21,792	23,300
平均世帯人員	2.96	2.89	2.71	2.66

■家族類型別将来推計世帯数

全ての家族類型で世帯数が増加すると推計^{注1}されます。特に、単独世帯や高齢夫婦世帯が増加すると推計されます。

家族類型別将来推計世帯数

(世帯、%)

区分	平成 17 年		平成 22 年		平成 25 年		平成 30 年	
一般世帯数	18,985	100.0%	20,695	100.0%	21,792	100.0%	23,300	100.0%
単独世帯	4,621	24.3%	5,223	25.2%	5,583	25.6%	6,000	25.8%
65 歳以上	459	2.4%	753	3.6%	910	4.2%	1,100	4.7%
夫婦のみ	3,341	17.6%	3,732	18.0%	3,920	18.0%	4,200	18.0%
高齢夫婦	937	4.9%	1,514	7.3%	1,701	7.8%	2,000	8.6%
夫婦と子	7,857	41.4%	8,296	40.1%	8,479	38.9%	8,700	37.3%
ひとり親と子	1,099	5.8%	1,314	6.3%	1,506	6.9%	1,700	7.3%
その他	2,067	10.9%	2,130	10.3%	2,304	10.6%	2,700	11.6%

※平成17年と平成22年は国勢調査

※一般世帯とは、「施設等の世帯」（学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などからなる世帯）以外の世帯をいう

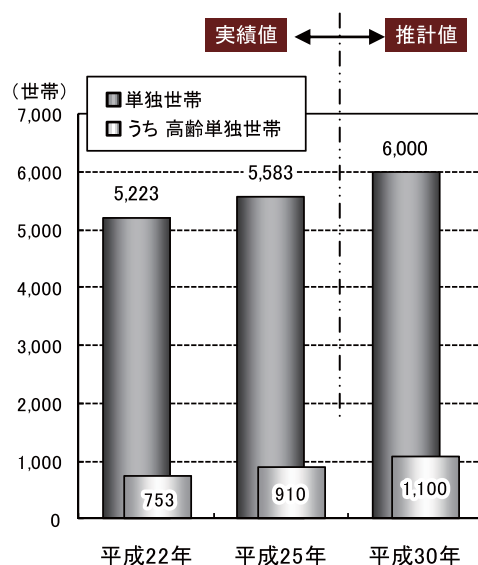
※高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のこと

※その他とは、その他親族世帯と非親族世帯との合計値

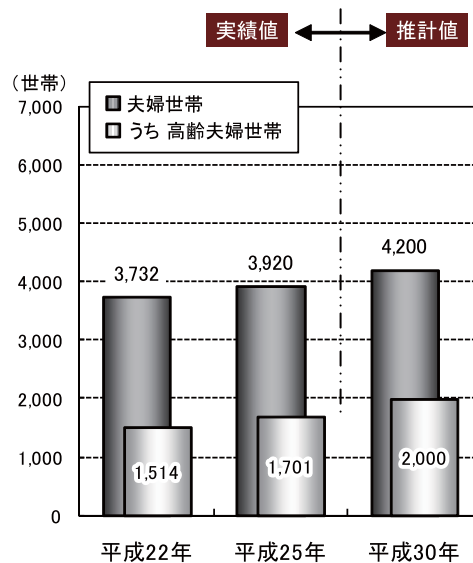
用語解説

注1…推計方法について 平成22年国勢調査における年齢別人口および世帯主の年齢別家族類型別世帯数より世帯主率を算出し、その値が将来も一定であると仮定し、先に算出した将来年齢別人口数に乗ずることにより家族類型別世帯数の将来値を算出しています。

単独世帯将来推計



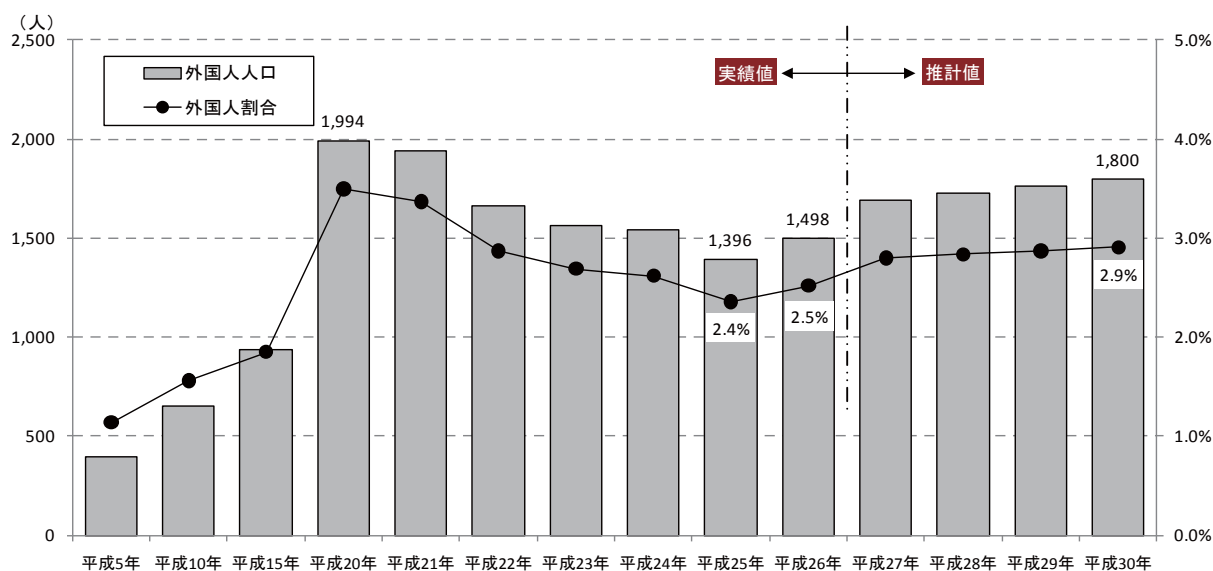
夫婦世帯将来推計



(4) 外国人人口

外国人人口は増加を続け、後期基本計画の目標年次である平成30年には1,800人(2.9%)になると推計されます。

外国人人口将来推計

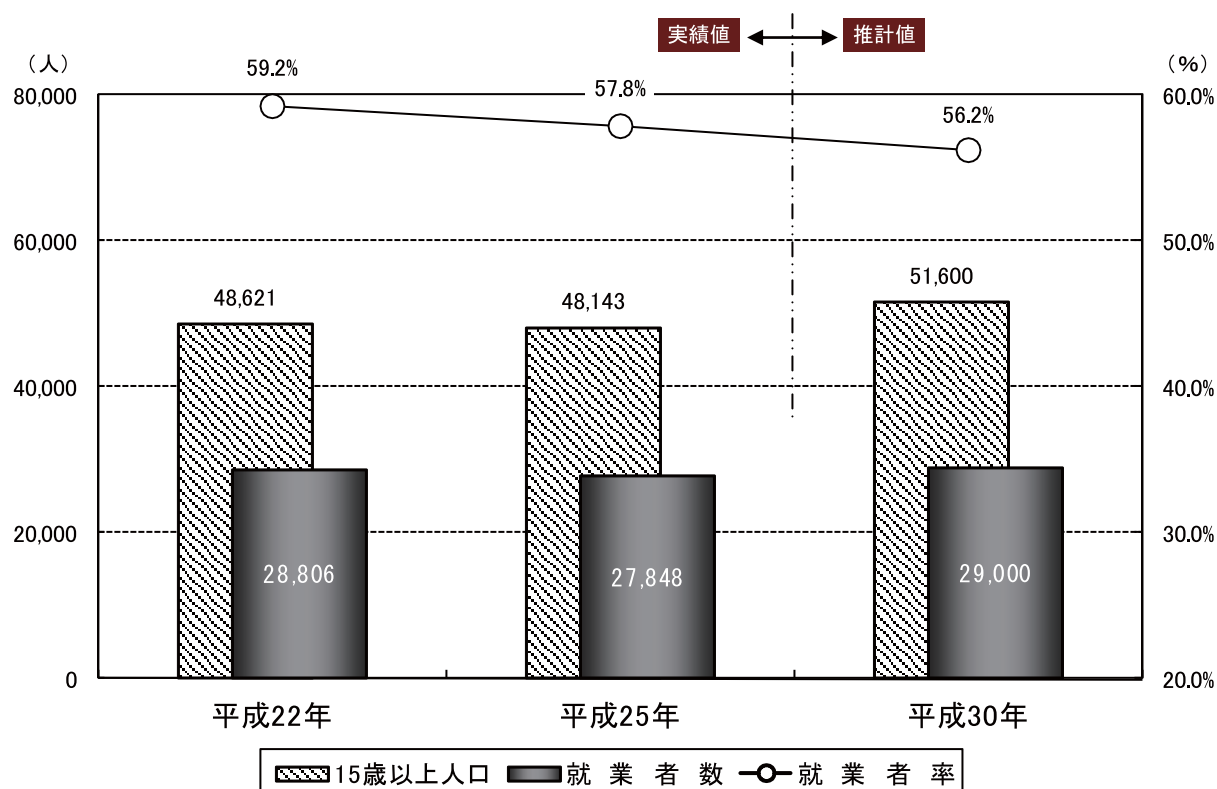


（５）就業者数

平成22年の国勢調査より男女別年齢別就業者率を求め、その値が平成23年以降も一定であると仮定し、先に算出した男女別年齢別人口に乗じることで算出しました。

その結果、総就業者数はほぼ横ばいで推移し、後期基本計画の目標年次である平成30年には29,000人に、また、15歳以上人口に占める就業者率は、56.2%になると推計されます。

将来推計就業者数



区 分	平成 22 年	平成 25 年	平成 30 年
15 歳 以 上 人 口	48,621	48,143	51,600
就 業 者 数	28,806	27,848	29,000
就 業 者 率	59.2%	57.8%	56.2%

資料：国勢調査

(6) 産業分類別就業人口

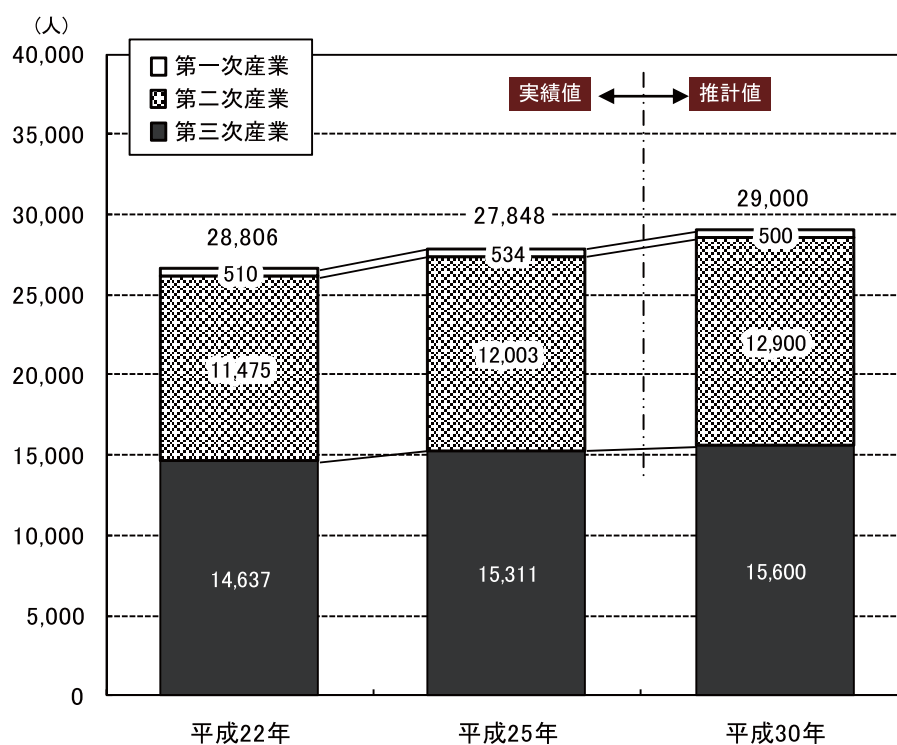
昭和50年から平成22年までの国勢調査より得られる産業大分類別の就業者数の推移の傾向を求め、その傾向が今後も続くと仮定して将来に当てはめることにより産業大分類別の就業者数を推計して就業者割合を算出し、その値を総就業者数に乘じることで産業分類別就業人口を推計しました。

その結果、第一次産業は緩やかな減少傾向にあり、後期基本計画の目標年次である平成30年には500人程度まで減少すると推計されます。

第二次産業は増加傾向にあり、後期基本計画の目標年次である平成30年には12,900人になると推計されます。

第三次産業は増加傾向にあり、後期基本計画の目標年次である平成30年には15,600人になると推計されます。

産業分類別将来就業人口



区 分		平成 22 年	平成 25 年	平成 30 年
	総就業者数	28,806	27,848	29,000
	第一次産業	510	534	500
	第二次産業	11,475	12,003	12,900
	第三次産業	14,637	15,311	15,600

※平成22年の総就業者数は、分類不能の2,184人を加えた値となっています。

資料：国勢調査

2. 経済指標

(1) 市内総生産、分配所得、家計所得

市内総生産額^{注1}は平成13年から23年の過去10カ年の愛知県の県内総生産の成長率を求め、その中央値で今後も成長が続くと仮定して推計を行いました。

分配所得^{注2}は平成13年から23年の過去10カ年の愛知県の分配所得の増加率を求め、その中央値で今後も成長が続くと仮定して推計を行いました。

家計所得^{注3}は平成13年から23年の過去10カ年の愛知県の県民雇用者報酬、家計の財産所得および個人企業の企業所得を合計したものの増加率を求め、その中央値で今後も成長が続くと仮定して推計を行いました。

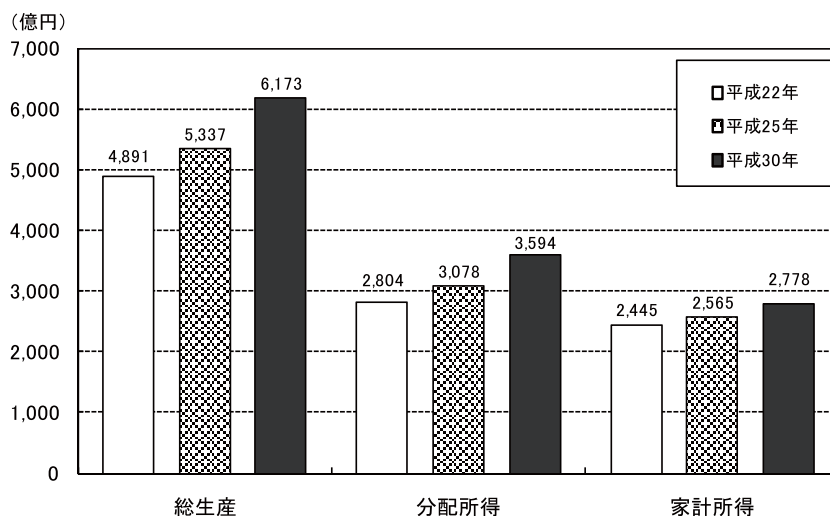
なお、いずれの推計においても、物価変動の影響を修正するため、平成17年を基準年とした愛知県の物価デフレーターを用いて補正を行いました。

その結果、市内総生産額は、後期基本計画の目標年次である平成30年には6,173億円になると推計されます。

分配所得は、後期基本計画の目標年次である平成30年には3,594億円になると推計されます。

家計所得は、後期基本計画の目標年次である平成30年には2,778億円になると推計されます。

市内総生産額、分配所得、家計所得推計（実質値）



(億円)

区 分	平成 22 年	平成 23 年	平成 25 年	平成 30 年
市内総生産	4,891	5,035	5,337	6,173
分配所得	2,804	2,893	3,078	3,594
家計所得	2,445	2,484	2,565	2,778

※数値は平成17年を基準とした愛知県の物価デフレーターによる実質値

資料：あいちの市町村民所得、あいちの県民経済計算

用語解説

注1…市内総生産額 市町村内に所在する各生産者の1年間の生産活動によって、新たに生み出された生産物の価値を貨幣価格により評価し、これを経済活動主体別に示したものです。

注2…分配所得 市民などの生産活動によって新たに生産された価値（付加価値）を市内にある生産要素の各提供者に分配したものです。

注3…家計所得 市町村内に居住する家計（個人企業含む）が1年間に受け取る所得の総額をいいます。

(2) 農業産出額

平成11年から19年の愛知県農林水産統計年報による農業産出額（物価変動を考慮した補正值）を近似式で回帰することにより推計しました。

平成19年以降新たなデータが公開されていないため、前期基本計画策定時と同値となります。

(億円)

区 分	平成 19 年	平成 25 年	平成 30 年
農 業 産 出 額	14.9	15.8	15.3

資料：愛知県農林水産統計年報

(3) 工業製造品出荷額

平成13年から22年の工業統計調査より、製造業の従業者数と一人当たり工業製造品出荷額（物価変動を考慮した補正值）を近似式で回帰することにより推計し、それらを乗じることで推計しました。

その結果、従業者数は微減ながら、従業者当たりの単位出荷額が増大することにより、製造品出荷額は増加し、後期基本計画の目標年次である平成30年には1兆1,840億円になると推計されます。

(億円、人、百万円／人)

区 分	平成 22 年	平成 25 年	平成 30 年
工業製造品出荷額	9,491	11,066	11,840
従 業 者 数	16,769	17,626	18,258
単 位 出 荷 額	56.60	62.78	64.85

資料：工業統計調査

(4) 商品販売額

平成9年から19年の商業統計調査による従業者数と一人当たり商品販売額（物価変動を考慮した補正值）を近似式で回帰することにより推計し、それらを乗じることで推計しました。

平成19年以降新たなデータが公開されていないため、前期基本計画策定時と同値となります。

(億円、人、百万円／人)

区 分	平成 19 年	平成 25 年	平成 30 年
商 品 販 売 額	1,537	1,848	2,005
従 業 者 数	3,833	4,614	4,941
単 位 販 売 額	40.09	40.05	40.58

資料：商業統計調査